



# 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月11日

上場会社名 株式会社 秋田銀行 上場取引所 東証第一部  
 コード番号 8343 URL <http://www.akita-bank.co.jp/>  
 代表者 役職名 取締役頭取 氏名 新開 卓  
 問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員経営企画部長 氏名 加藤 博之 TEL (018) 863-1212  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満は切捨て、小数点第1位未満は四捨五入)

## 1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	53,407	( 3.4)	10,259	( 9.5)	4,952	( 3.7)
18年3月期	51,639	( 7.0)	11,336	( 68.0)	4,776	( 22.8)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	25	35	-----	-----	3.6	0.5	19.2
18年3月期	24	24	-----	-----	3.6	0.5	22.0

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注1)	1株当たり 純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年3月期	2,238,248	146,184	6.3	724 09	12.41
18年3月期	2,229,418	135,990	6.1	695 93	12.02

(参考) 自己資本 19年3月期 141,454 百万円 18年3月期 - 百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

なお、平成18年3月期は旧基準により算出しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	106,846	95,908	1,198	36,999
18年3月期	29,402	44,008	1,663	49,125

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円		
18年3月期	2.50	3.00	5.50	1,077	22.7	0.8
19年3月期	3.00	3.00	6.00	1,172	23.7	0.8
20年3月期 (予想)	3.00	3.00	6.00		23.0	

## 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	26,800	( 12.0)	4,500	( 35.1)	2,600	( 13.9)	13	31
通期	55,000	( 3.0)	9,000	( 12.3)	5,100	( 3.0)	26	11

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 195,936,439 株 18年3月期 195,936,439 株

期末自己株式数 19年3月期 582,347 株 18年3月期 555,676 株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前年増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	46,314	( 4.1)	9,493	( 9.9)	4,945	( 2.3)
18年3月期	44,490	( 6.4)	10,535	( 55.4)	4,836	( 16.4)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	25	31	-----	-----
18年3月期	24	54	-----	-----

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注1)	1株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年3月期	2,227,263	141,110	6.3	722 33	11.92
18年3月期	2,218,377	135,670	6.1	694 18	11.59

（参考）自己資本 19年3月期 141,110 百万円 18年3月期 - 百万円

（注1）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

（注2）「単体自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

なお、平成18年3月期は旧基準により算出しております。

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	23,300	( 14.4)	4,200	( 54.6)	2,500	( 16.8)	12	80
通期	48,100	( 3.9)	8,500	( 10.5)	5,000	( 1.1)	25	59

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### a 当期の概況

国内経済は、好調な海外経済と高水準の企業収益を背景に、輸出、生産および民間設備投資が引き続き増加傾向で推移するなど、内外需のバランスのとれた形で緩やかな景気拡大が続きました。この間、国と地方の厳しい財政事情を反映し、公共投資は減少傾向にあったものの、住宅投資は、雇用・所得環境の緩やかな改善、地価の反転、金利先高感などもあって増加基調となりました。また、個人消費については、力強さを欠いたものの全体的に底堅く推移しました。

県内経済は、設備投資、住宅投資などで持ち直しの動きがみられたほか、生産活動の一部でも内外需要の増加を受けて回復傾向を持続するなど、総じて緩やかな回復基調で推移しました。産業の動向では、主力の電子部品・デバイス、機械金属などの生産が高水準で推移したほか、木材関連でも期末にかけて持ち直しの動きがみられましたが、その他の産業については、総じて低調に推移しました。また、商況は、デジタル家電製品や軽乗用車販売など耐久消費財の一部に堅調な動きがみられましたが、所得環境の改善の遅れから大型小売店売上が伸び悩むなど、全体としては一進一退の動きとなりました。

金融界においては、不良債権処理が一巡したことから、各金融機関が攻めの姿勢に転じており、預金を中心とした金利優遇サービスの実施あるいはATMをはじめとした営業時間の延長など、お客様利便性向上に向けた取組みを強化しております。一方、金融行政においては、金融機関におけるガバナンスの強化やコンプライアンスの徹底を課題にあげ、バーゼル の適用をはじめ、金融機関自らのリスク管理の高度化等を通じ、健全な競争の促進をはかっております。

また、平成19年2月の追加利上げを受けて、各銀行による最優遇貸出金利(短期プライムレート)改定の動きも広がりました。

以上のような経営環境のもと、当行は17年度から19年度までの3か年にわたる中期経営計画において、「収益・コスト構造の改革」、「貸出資産の健全化」、「地域への貢献」および「組織の活性化」に関する諸施策を展開し、営業基盤の拡充と収益力の強化に努めております。

そうしたなか、中期経営計画の2年目となる18年度においては、営業基盤をより強固にするため、新たに「提案型・問題解決型営業の強化」を課題のひとつに掲げ、各分野で「お客様満足度の向上」へ向けた施策に取り組んだ結果、次のような業績を収めることができました。

経常収益は、利回り上昇による貸出金利息および有価証券利息配当金収入の増加を主因に、前期比17億6千8百万円増加の534億7百万円となりました。また、経常費用は、将来的な期間損益の改善を目的に、より利回りの高い債券等への入替えを実施し有価証券売却損を計上したことから、前期比28億4千6百万円増加の431億4千8百万円となりました。

この結果、経常利益は、前期比10億7千7百万円減少の102億5千9百万円となりました。

当期純利益は、減損損失の減少を主因に、前期比1億7千6百万円増加の49億5千2百万円となりました。

当期の事業の種類別セグメントの業績は、銀行業では、経常収益は前期比18億2千4百万円増加の463億1千4百万円、経常利益は前期比10億4千2百万円減少の94億9千3百万円となりました。

リース業では、経常収益は前期比1億4千2百万円増加の58億8千1百万円、経常利益は前期比1億4千4百万円増加の1億7千万円となりました。

クレジットカード業等のその他の事業では、経常収益は前期比1千1百万円増加の32億2千9百万円、経常利益は前期比2億3千9百万円増加の3億2千万円となりました。

#### b 次期の見通し

経営戦略に掲げた重点方針に基づき、今年度の経営計画を着実に実践することにより、連結経常収益550億円、連結経常利益90億円、連結当期純利益51億円程度をそれぞれ見込んでおります。

なお、銀行単体では、経常収益481億円、経常利益85億円、当期純利益50億円程度をそれぞれ見込むものであります。

(2) 財政状態に関する分析

a 資産、負債および純資産に関する分析

・総預金

法人預金および公金預金の増加を主因に、総預金の期末残高は、前期末比 563 億円増加し、2 兆 321 億円(譲渡性預金を含む。)となりました。

なお、預り資産につきましては、お客様の多様な資産運用ニーズに積極的に応えた結果、預り資産の期末残高は、前期末比 383 億円(公共債 42 億円、投資信託 222 億円、個人年金保険 119 億円)増加し、1,828 億円となりました。

・貸出金

国および個人向け貸出金が減少したものの、事業先および地方公共団体向け貸出金が順調に増加したことを主因に、貸出金の期末残高は前期末比 558 億円増加し、1 兆 2,874 億円となりました。

・有価証券

有価証券の効率的な運用を目的に、債券の入れ替えや株式の売却等を実施したことから、当期末残高は、前期末比 915 億円減少し、7,418 億円となりました。

b キャッシュ・フローの状況に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、資金運用勘定(貸出金、コールローン等)の増加を主因に、1,068 億 4 千 6 百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却および償還による収入が有価証券の取得による支出を上回ったこと等を要因に、959 億 8 百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払による支出を要因に、11 億 9 千 8 百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は、営業活動および財務活動における支出超過額が投資活動の収入超過額を上回ったことから、前期末比 121 億 2 千 6 百万円減少し、369 億 9 千 9 百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当行は、銀行の公共性にかんがみ、健全経営と円滑な資金供給に必要な内部留保の充実に努め、かつ、安定的な配当を維持することを配当政策の基本方針としております。よって、当期につきましても、前年度期末に実施した 50 銭増配後の 1 株当たり 3 円の配当を継続して実施させていただく予定であります。

また、当行は、経営環境の変化に対応し、機動的な資本政策を可能とするために、19 年 3 月 23 日開催の取締役会において自己株式の取得枠の設定を決議いたしました。今後とも株主の皆様のご期待に添うべく、ROE(株主資本利益率)などの資本効率の向上に努め、一層の経営体質強化を目指してまいります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成 18 年 6 月 30 日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

### 3. 経営方針

#### (1) 当行の経営の基本方針

当行は、「地域共栄」の経営理念のもと、経営計画において、目指す姿を「質の高い総合的な金融サービスを提供し、お客様や地域の発展に貢献する企業」としております。

地域金融機関として求められる役割が一段と多様化、高度化するなかで、株主の皆様、お客様、そして地域の期待により高いレベルでお応えしてこの目指す姿を実現すべく、全力を尽くしてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

厳しい経営環境の長期化が予想されるなか、当行は様々な施策の確実な遂行により、平成19年度の目標として次の経営指標を掲げております。

- a ROA(コア業務純益/総資産)  
期間収益強化の観点から、0.5%を目指します。
- b ROE(当期純利益/株主資本)  
株主資本の効率的運用の観点から、4.6%を目指します。
- c OHR(経費/コア業務粗利益)  
経費削減の観点から、70%未満を目指します。
- d 自己資本比率(国内基準・単体)  
健全性確保の観点から、11%以上の水準の維持を目指します。

- (注) 1 コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金純繰入額 - 債券5勘定戻  
2 コア業務粗利益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + その他業務利益 - 債券5勘定戻

#### (3) 中長期的な当行の経営戦略

当行は、当行を支えてくださる株主の皆様、お客様、地域、いわゆるステークホルダーの方々に対する当行の企業価値を高めていかなければなりません。

その実現に向けて、当行は17~19年度の3年間を対象とする中期経営計画「考動と躍進の1,000日」を実施しております。「考動」とは「役職員一人ひとりが常に考え、それをスピーディに実行に移して、計画の達成を目指す」という意味を込めた言葉であります。具体的には、以下の内容を重点方針として取り組み、各ステークホルダーそれぞれの観点から当行の営業活動にご満足いただくことを目指します。

##### a 収益・コスト構造の改革

各ステークホルダーのご期待に応えていく大前提として、収益力に裏打ちされた持続的、かつ、安定的な財務基盤を構築すべく、以下の項目に注力してまいります。

##### お客様ニーズ・マーケット特性に即した戦略の遂行

法人・個人等各部門ごとの戦略を一層明確化し、お客様に提供する付加価値を高めて、収益の増強をはかります。

##### 新たな業務分野への取組強化

保険商品の取扱拡大をはじめ新たな業務分野への取組みを積極化するほか、東北地区では初めてのクレジットカード一体型生体認証機能付ICキャッシュ・カードを19年4月から発行するなど、営業基盤拡充に向けた取組みを積極的に行い収益拡大を目指します。

##### 業務全般の効率化・軽量化

伝統的な業務プロセスの見直しやルーティン業務の簡素化・効率化を実現し、業務全般の生産性を高めます。

##### チャネル・総人員規模の適正化

秋田県内を中心に各店の位置付け見直しを含めて店舗網の整備を進め、あわせて総人員を適正規模に抑制して、経営効率を高めてまいります。

b 地域への貢献

地域に根ざした金融機関として、地域の活性化に向けた取組みを一層強化してまいります。

特に企業活動の活性化に向けては、インキュベーションファンドなどによる創業段階のご支援や、「北東北三行ビジネスネット(Netbix)」等を活用した企業全般へのビジネスチャンスのご提供において、これまで以上の成果を目指して取り組みます。

また、その他のCSR活動として、次代を担う地域の子供たちへの金融教育支援や環境保全を重視した施策を実施してまいります。

c 貸出資産の健全化

財務面で課題を抱えるお取引先に対して、当行独自のアドバイス・支援を強化いたしますほか、企業再生ファンド「北東北がんばるファンド」の活用やその他の企業再生手法なども駆使して財務内容の改善をサポートし、あわせて当行不良債権額の圧縮を目指します。

(4) 対処すべき課題

業務範囲の拡大、新銀行の誕生による一層の競合激化および顧客保護等管理態勢の強化など、金融機関が対応すべき課題は広がりと重みを増し続けております。

こうしたなか、当行ではお客様や地域をはじめとした皆様のご期待に対してより高いレベルでお応えできるよう、「質の高い総合的な金融サービスを提供し、お客様や地域の発展に貢献すべき企業」となることを目指しており、中期経営計画の最終年度となる19年度については、「個人取引基盤の拡大」、「提案型・問題解決型営業の定着」、「お客様満足度の向上」、「経営資源の配分見直し」および「運用力の強化」に取組み、営業基盤の拡充および収益性の向上をはかり、経営体質の強化を実現したいと考えております。

今後とも私どもを支えてくださる方々をご安心してお付き合いいただける金融機関として、また、地域社会・経済の発展に貢献し、「地域共栄」の経営理念を具現化できるよう、役職員一同全力を尽くしてまいりますので、皆様のなお一層のご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

## 4. 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成17年 連結会計年度末(A)	平成18年 連結会計年度末(B)	比 較 (B) - (A)
( 資 産 の 部 )			
現 金 預 け 金	55,755	43,128	12,627
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	36,444	96,340	59,896
買 入 金 銭 債 権	29,173	26,047	3,126
商 品 有 価 証 券	522	69	453
金 銭 の 信 託	7,166	4,002	3,164
有 価 証 券	833,402	741,874	91,528
貸 出 金	1,231,571	1,287,414	55,843
外 国 為 替	903	290	613
そ の 他 資 産	27,489	25,205	2,284
動 産 不 動 産	26,521	-	-
有 形 固 定 資 産	-	32,584	-
建 物	-	8,398	-
土 地	-	13,729	-
建 設 仮 勘 定	-	2	-
そ の 他 有 形 固 定 資 産	-	10,453	-
無 形 固 定 資 産	-	1,420	-
ソ フ ト ウ ェ ア	-	323	-
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	-	1,096	-
繰 延 税 金 資 産	831	610	221
支 払 承 諾 見 返	14,846	11,108	3,738
貸 倒 引 当 金	35,210	31,848	3,362
資 産 の 部 合 計	2,229,418	2,238,248	8,830
( 負 債 の 部 )			
預 金	1,956,297	1,992,279	35,982
譲 渡 性 預 金	19,478	39,849	20,371
コ ー ル マ ー 及 び 売 渡 手 形	53,031	3,508	49,523
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	18,052	8,463	9,589
借 用 金	5,825	10,264	4,439
外 国 為 替	39	35	4
そ の 他 負 債	12,056	12,153	97
役 員 賞 与 引 当 金	-	20	20
退 職 給 付 引 当 金	5,956	5,833	123
繰 延 税 金 負 債	198	5,567	5,369
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	3,068	2,978	90
支 払 承 諾	14,846	11,108	3,738
負 債 の 部 合 計	2,088,851	2,092,064	3,213
( 少 数 株 主 持 分 )			
少 数 株 主 持 分	4,576	-	-
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	14,100	-	-
資 本 剰 余 金	6,272	-	-
利 益 剰 余 金	86,233	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	3,158	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	26,547	-	-
自 己 株 式	321	-	-
資 本 の 部 合 計	135,990	-	-
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	2,229,418	-	-

科 目	平成17年 連結会計年度末(A)	平成18年 連結会計年度末(B)	比 較 (B) - (A)
( 純 資 産 の 部 )			
資 本 金	-	14,100	-
資 本 剰 余 金	-	6,275	-
利 益 剰 余 金	-	90,076	-
自 己 株 式	-	343	-
株 主 資 本 合 計	-	110,110	-
その他有価証券評価差額金	-	28,297	-
繰延ヘッジ損益	-	29	-
土地再評価差額金	-	3,076	-
評価・換算差額等合計	-	31,344	-
少 数 株 主 持 分	-	4,730	-
純 資 産 の 部 合 計	-	146,184	-
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	-	2,238,248	-



## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成17年 連結会計年度(A)	平成18年 連結会計年度(B)	比 較 (B) - (A)
経 常 収 益	51,639	53,407	1,768
資 金 運 用 収 益	34,770	37,160	2,390
貸 出 金 利 息	22,977	23,821	844
有 価 証 券 利 息 配 当 金	9,514	10,911	1,397
コ-ル-ソ利息及び買入手形利息	1,942	2,179	237
買 現 先 利 息	0	-	0
預 け 金 利 息	148	18	130
そ の 他 の 受 入 利 息	187	228	41
役 務 取 引 等 収 益	7,112	7,309	197
そ の 他 業 務 収 益	6,923	5,702	1,221
そ の 他 経 常 収 益	2,832	3,233	401
経 常 費 用	40,302	43,148	2,846
資 金 調 達 費 用	3,031	4,344	1,313
預 金 利 息	547	1,876	1,329
譲 渡 性 預 金 利 息	20	80	60
コ-ル-ソ利息及び売渡手形利息	161	131	30
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	0	16	16
借 用 金 利 息	67	73	6
そ の 他 の 支 払 利 息	2,235	2,167	68
役 務 取 引 等 費 用	1,750	1,778	28
そ の 他 業 務 費 用	6,114	8,079	1,965
営 業 経 費	26,604	25,960	644
そ の 他 経 常 費 用	2,801	2,985	184
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	1,258	1,258
そ の 他 の 経 常 費 用	2,801	1,726	1,075
経 常 利 益	11,336	10,259	1,077
特 別 利 益	320	24	296
固 定 資 産 処 分 益	-	17	-
償 却 債 権 取 立 益	7	6	1
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	246	-	246
そ の 他 の 特 別 利 益	65	-	65
特 別 損 失	1,561	420	1,141
動 産 不 動 産 処 分 損	88	-	-
固 定 資 産 処 分 損	-	208	-
減 損 損 失	1,473	212	1,261
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	10,095	9,862	233
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	361	306	55
過 年 度 法 人 税 等	-	189	189
法 人 税 等 調 整 額	5,026	4,333	693
少 数 株 主 利 益 ( は 少 数 株 主 損 失 )	69	80	149
当 期 純 利 益	4,776	4,952	176

## 連結剰余金計算書および連結株主資本等変動計算書

(連結剰余金計算書)

(単位:百万円)

科 目	平成17年 連結会計年度
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	6,269
資本剰余金増加高	3
自己株式処分差益	3
資本剰余金減少高	-
資本剰余金期末残高	6,272
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	82,388
利益剰余金増加高	5,431
当期純利益	4,776
土地再評価差額金取崩額	583
持分変動による増加高	71
利益剰余金減少高	1,586
配当金	980
役員賞与	19
自己株式消却額	587
利益剰余金期末残高	86,233

## (連結株主資本等変動計算書)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	14,100	6,272	86,233	321	106,285
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	585	-	585
剰余金の配当	-	-	585	-	585
役員賞与(注)	-	-	20	-	20
当期純利益	-	-	4,952	-	4,952
自己株式の取得	-	-	-	45	45
自己株式の処分	-	2	-	23	26
土地再評価差額金の取崩	-	-	82	-	82
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	2	3,843	21	3,824
平成19年3月31日残高	14,100	6,275	90,076	343	110,110

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高	26,547	-	3,158	29,705	4,576	140,566
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	585
剰余金の配当	-	-	-	-	-	585
役員賞与(注)	-	-	-	-	-	20
当期純利益	-	-	-	-	-	4,952
自己株式の取得	-	-	-	-	-	45
自己株式の処分	-	-	-	-	-	26
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	82
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	1,750	29	82	1,639	153	1,793
連結会計年度中の変動額合計	1,750	29	82	1,639	153	5,617
平成19年3月31日残高	28,297	29	3,076	31,344	4,730	146,184

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	平成 17 年 連結会計年度(A)	平成 18 年 連結会計年度(B)	比 較 (B) - (A)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	10,095	9,862	233
減価償却費	1,732	1,820	88
減損損失	1,473	212	1,261
連結調整勘定償却額	10	-	10
貸倒引当金の純増減( )	8,797	3,361	5,436
役員賞与引当金の純増減( )	-	20	20
退職給付引当金の純増減( )	210	123	87
資金運用収益	34,770	37,160	2,390
資金調達費用	3,031	4,344	1,313
有価証券関係損益( )	867	176	691
金銭の信託の運用損益( )	761	91	852
為替差損益( )	95	111	16
固定資産処分損益( )	88	190	102
貸出金の純増( )減	37,832	60,937	98,769
預金の純増減( )	52,100	35,981	88,081
譲渡性預金の純増減( )	10,620	20,371	30,991
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	330	4,438	4,768
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	14,903	501	14,402
コールローン等の純増( )減	51,220	56,736	107,956
コールマネー等の純増減( )	29,741	49,522	19,781
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	18,052	9,588	27,640
外国為替(資産)の純増( )減	58	612	554
外国為替(負債)の純増減( )	112	98	14
資金運用による収入	35,170	36,772	1,602
資金調達による支出	3,090	3,627	537
商品有価証券の純増( )減	109	468	577
その他	2,593	712	1,881
小計	29,693	106,269	135,962
法人税等の支払額	291	576	285
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,402	106,846	136,248
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	669,143	1,722,740	1,053,597
有価証券の売却による収入	53,467	92,817	39,350
有価証券の償還による収入	578,093	1,724,420	1,146,327
金銭の信託の増加による支出	4,985	-	4,985
金銭の信託の減少による収入	-	3,025	3,025
動産不動産の取得による支出	1,445	-	-
有形固定資産の取得による支出	-	1,309	-
動産不動産の売却による収入	4	-	-
有形固定資産の売却による収入	-	155	-
無形固定資産の取得による支出	-	460	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,008	95,908	139,916
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額	980	1,171	191
少数株主への配当金支払額	8	8	0
自己株式の取得による支出	702	45	657
自己株式の売却による収入	28	26	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,663	1,198	465
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	9	7
現金及び現金同等物の増加額	16,266	12,126	4,140
現金及び現金同等物の期首残高	65,392	49,125	16,267
現金及び現金同等物の期末残高	49,125	36,999	12,126

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

会社名

株式会社 秋銀ビジネスサービス  
秋銀不動産調査サービス 株式会社  
株式会社 秋田グランドリース  
株式会社 秋田保証サービス  
株式会社 秋田ジェーシービーカード  
株式会社 あきぎんオフィスサービス  
株式会社 秋田国際カード

(2) 非連結子会社 1社

会社名

投資事業有限責任組合あきた地域活性化支援ファンド一号

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)および繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社

会社名

投資事業有限責任組合あきた地域活性化支援ファンド一号

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)および繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 7社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社に対する出資金については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年~50年
動産	3年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

#### 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行および連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

#### (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権および要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

#### (6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったこととともない、当連結会計年度から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は20百万円増加し、税金等調整前当期純利益は20百万円減少しております。

#### (7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

#### (8) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### (9) リース取引の処理方法

当行および国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### (10) 重要なヘッジ会計の方法

##### (イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を特定し評価しております。

##### (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(11) 消費税等の会計処理

当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

### 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当連結会計年度から適用しております。

当連結会計年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は141,484百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則および銀行法施行規則の改正にともない、改正後の連結財務諸表規則および銀行法施行規則により作成しております。

(投資事業組合に関する実務対応報告)

「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号平成18年9月8日)が公表日以後終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことにともない、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。これによる連結貸借対照表等に与える影響はありません。

### 表示方法の変更

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等にとともに、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。

(連結貸借対照表関係)

- (1) 純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益または評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- (2) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
- (3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。
- (4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。
- (5) 「その他資産」に含めて表示していたリース資産は、「有形固定資産」または「無形固定資産」に含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「動産不動産処分損益( )」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことにともない、「固定資産処分損益( )」等として表示しております。

また、「動産不動産の取得による支出」は、「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。





た、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成 12 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法（平成 3 年法律第 69 号）第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,822 百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額 34,042 百万円

12. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,477 百万円（当連結会計年度圧縮記帳額はありませぬ。）

13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募による社債に対する保証債務の額は 3,270 百万円であります。

なお、当該保証債務にかかる支払承諾および支払承諾見返については、「銀行法施行規則」（昭和 57 年大蔵省令第 10 号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第 38 号平成 19 年 4 月 17 日）により改正され、平成 18 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から適用されることになったこととともない、当連結会計年度から相殺しております。

これにより、従来の方法に比べ支払承諾および支払承諾見返は、それぞれ 3,270 百万円減少しております。

（連結損益計算書関係）

1. 「その他の経常費用」には、貸出金償却 174 百万円、株式等償却 178 百万円および不良債権を一括売却したことによる損失 872 百万円を含んでおります。
2. 遊休資産、売却予定資産および営業利益の減少によりキャッシュ・フローが低下した資産について、以下のとおり減損損失を計上しております。

地 域	主な用途	種 類	減損損失
秋田県内	営業店舗等	土地建物等 2 か所	2 百万円
	遊休資産等	土地建物等 10 か所	201
秋田県外	営業店舗等	土地建物等 1 か所	7
	遊休資産	土地建物等 1 か所	1
合 計			212
			(うち建物 80 )
			(うち土地 129 )
			(うちその他 2 )

資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っております。また、連結子会社は各社を 1 つの単位としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であります。正味売却価額は主として「不動産鑑定評価基準」（国土交通省 平成 14 年 7 月 3 日改正）に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	195,936	-	-	195,936	
合計	195,936	-	-	195,936	
自己株式					
普通株式	555	74	47	582	(注)
合計	555	74	47	582	

(注) 当行の単元未満株式の買取請求による増加、単元未満株式の買増請求による減少および連結子会社が保有する当行株式の市場売却による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たりの 金額	基準日	効力発生日
18年6月29日 定時株主総会	普通株式	586百万円	3.00円	18年3月31日	18年6月30日
18年11月21日 取締役会	普通株式	586百万円	3.00円	18年9月30日	18年12月8日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの平成19年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額 586百万円  
1株当たり配当額 3.00円  
基準日 平成19年3月31日  
効力発生日 平成19年6月29日

なお、配当原資は、利益剰余金とする予定としております。

3. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号平成17年12月27日)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日)が会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことにともない、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用し、従来の連結剰余金計算書に替えて連結株主資本等変動計算書を作成しております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成19年3月31日現在

現金預け金勘定	43,128百万円
無利息預け金	352百万円
普通預け金	666百万円
定期預け金	110百万円
譲渡性預け金	5,000百万円
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>36,999百万円</u>

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	46,193	5,415	1,797	53,407	-	53,407
(2) セグメント間の内部経常収益	121	466	1,431	2,018	(2,018)	-
計	46,314	5,881	3,229	55,426	(2,018)	53,407
経常費用	36,821	5,711	2,908	45,441	(2,293)	43,148
経常利益	9,493	170	320	9,984	274	10,259
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,227,940	12,015	9,708	2,249,665	(11,416)	2,238,248
減価償却費	1,803	8	8	1,820	-	1,820
減損損失	212	-	-	212	-	212
資本的支出	1,638	7,844	0	9,483	-	9,483

(注)1. 一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しております。

2. 「その他の事業」はクレジットカード業等であります。

3. 事業区分の変更

従来、「リース業」は「その他の事業」に含めておりましたが、当事業の経常収益が増加しており、今後もこの傾向が予想されるため、当連結会計年度より「リース業」として区分表示することに変更いたしました。この結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合と比べて、「その他の事業」の経常収益は5,881百万円、経常利益は170百万円それぞれ減少し、「リース業」が同額増加しております。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	44,334	5,463	1,841	51,639	-	51,639
(2) セグメント間の内部経常収益	155	276	1,376	1,808	(1,808)	-
計	44,490	5,739	3,218	53,447	(1,808)	51,639
経常費用	33,954	5,713	3,136	42,804	(2,502)	40,302
経常利益	10,535	26	81	10,643	693	11,336
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,218,669	12,784	10,053	2,241,507	(12,088)	2,229,418
減価償却費	1,718	7	7	1,732	-	1,732
減損損失	1,473	-	-	1,473	-	1,473
資本的支出	(151)	22	7	(121)	-	(121)

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 国際業務経常収益

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

### 税効果会計関係

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

## 繰延税金資産

貸倒引当金	11,482	百万円
退職給付引当金	4,072	
減価償却限度超過額	1,110	
税務上の繰越欠損金	332	
その他	1,564	
繰延税金資産小計	18,561	
評価性引当額	2,288	
繰延税金資産合計	16,273	

## 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	19,181
退職給付信託設定益	1,898
固定資産圧縮積立金	147
その他	3
繰延税金負債合計	21,231
繰延税金負債の純額	4,957

## 2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5%
住民税均等割等	0.4%
評価性引当額	9.0%
過年度法人税等	1.9%
その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0%

## 有価証券関係

(有価証券)

当連結会計年度

- (注)1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「現金預け金」中の譲渡性預け金、ならびに「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」は、該当ありません。

## 1. 売買目的有価証券(平成19年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	69	0

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	499	495	3	-	3
地方債	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	499	495	3	-	3

- (注)1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	33,312	79,294	45,981	46,359	378
債券	604,882	601,480	3,402	1,507	4,909
国債	185,775	183,614	2,160	605	2,766
地方債	178,230	177,508	722	455	1,177
短期社債	20,093	20,094	0	0	0
社債	220,782	220,263	519	446	965
その他	63,869	68,769	4,900	5,438	538
合計	702,064	749,544	47,479	53,305	5,825

- (注)1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当連結会計年度における減損処理額は、106百万円(うち株式106百万円)であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合であります。

## 4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)  
(金額単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	92,286	2,681	2,267

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)  
(金額単位:百万円)

	金額
満期保有目的の債券	-
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,414
私募社債	3,475
出資証券	327
外国株式	38
ゴルフ株	5

7. 保有目的を変更した有価証券  
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成19年3月31日現在)  
(金額単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	88,198	283,837	161,050	72,368
国債	15,890	57,902	37,954	72,368
地方債	5,001	90,310	82,195	-
短期社債	20,094	-	-	-
社債	47,212	135,624	40,900	-
その他	12,818	16,324	11,891	8,675
合計	101,017	300,162	172,942	81,043

前連結会計年度

- (注)1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「現金預け金」中の譲渡性預け金、ならびに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーおよびその他の買入金銭債権の一部を含めて記載しております。  
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」は、該当ありません。

1. 売買目的有価証券(平成18年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	522	1

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	499	499	0	0	-
地方債	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	499	499	0	0	-

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
株 式	33,140	82,645	49,505	49,630	124
債 券	697,865	687,709	10,156	1,687	11,843
国 債	230,991	226,579	4,412	732	5,144
地方債	189,712	186,276	3,435	589	4,024
短期社債	15,998	15,999	0	0	-
社 債	261,163	258,853	2,310	364	2,674
そ の 他	63,220	68,413	5,193	5,767	574
合 計	794,226	838,768	44,542	57,085	12,542

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当連結会計年度における減損処理額は、25百万円(うち株式25百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合とし、一律に減損処理を行うこととしております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(金額単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	51,672	1,848	691

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	金額
満期保有目的の債券	-
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,320
私募社債	2,745
外国株式	35
ゴルフ株	5

7. 保有目的を変更した有価証券  
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成18年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	140,768	323,765	144,391	82,027
国 債	60,832	57,572	26,646	82,027
地方債	7,300	99,838	79,138	-
短期社債	15,999	-	-	-
社 債	56,636	166,355	38,607	-
そ の 他	11,947	19,669	10,121	5,222
合 計	152,716	343,435	154,513	87,249

## (金銭の信託)

当連結会計年度

## 1. 運用目的の金銭の信託(平成19年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,002	139

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成19年3月31日現在)  
該当ありません。3. その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)(平成19年3月31日現在)  
該当ありません。

前連結会計年度

## 1. 運用目的の金銭の信託(平成18年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	7,166	64

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成18年3月31日現在)  
該当ありません。3. その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)(平成18年3月31日現在)  
該当ありません。

## (その他有価証券評価差額金)

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成19年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	金額
評価差額	47,479
その他有価証券	47,479
その他の金銭の信託	-
( )繰延税金負債	19,181
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	28,297
( )少数株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	28,297



## 前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成18年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	金額
評価差額	44,542
その他有価証券	44,542
その他の金銭の信託	-
( )繰延税金負債	17,995
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	26,547
( )少数株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	26,547

## 1 株当たり情報

(単位:円)

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	695.93	724.09
1株当たり当期純利益	24.24	25.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位:百万円、千株)

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	135,990	146,184
純資産の部から控除する金額	-	4,730
うち利益処分による役員賞与金	20	-
うち少数株主持分	-	4,730
普通株式に係る期末の純資産額	135,970	141,454
1株当たり純資産の算定に用いられた 期末の普通株式の数	195,380	195,354

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位:百万円、千株)

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	4,776	4,952
普通株主に帰属しない金額	20	-
うち利益処分による役員賞与金	20	-
普通株式に係る当期純利益	4,756	4,952
普通株式の期中平均株式数	196,208	195,363

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引および退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 5. 個別財務諸表

## 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成17年度末(A)	平成18年度末(B)	比 較(B) - (A)
(資産の部)			
現金預け	55,509	42,914	12,595
現金	40,693	34,826	5,867
預け	14,815	8,088	6,727
コ ー ル 口 一	36,444	96,340	59,896
買入金	29,173	26,047	3,126
商 品 有 価 証	522	69	453
商 品 国 債	522	69	453
金 銭 の 信 託	7,166	4,002	3,164
有 価 証 券	832,996	741,442	91,554
国 債	226,579	183,614	42,965
地 方 債	186,276	177,508	8,768
短 期 社 債	15,999	20,094	4,095
社 債	261,598	223,738	37,860
株 式 債	84,060	80,774	3,286
そ の 他 の 証 券	58,481	55,711	2,770
貸 出 金	1,234,793	1,290,620	55,827
割 引 手 形	13,318	15,030	1,712
手 形 貸 付	128,572	116,609	11,963
証 書 貸 付	932,988	962,878	29,890
当 座 貸 付	159,914	196,102	36,188
外 国 為 替	903	290	613
外 国 他 店 預 け	197	288	91
買 入 外 国 為 替	2	2	0
取 立 外 国 為 替	703	-	703
そ の 他 資 産	12,515	18,070	5,555
未 決 済 為 替	15	47	32
前 払 費 用	16	3	13
未 収 収 益	2,173	2,585	412
金 融 派 生 商 品	1,142	647	495
そ の 他 の 資 産	9,168	14,786	5,618
動 産 不 動 産	26,083	-	-
土 地 建 物 動 産	25,609	-	-
保 証 金 権 利	474	-	-
有 形 固 定 資 産	-	24,843	-
建 物	-	8,378	-
土 地	-	13,729	-
建 設 仮 勘 定	-	2	-
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	-	2,732	-
無 形 固 定 資 産	-	566	-
ソ フ ト ウ ェ ア	-	321	-
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	-	244	-
支 払 承 諾 見 返	14,846	11,108	3,738
貸 倒 引 当 金	32,579	29,053	3,526
資 産 の 部 合 計	2,218,377	2,227,263	8,886

## 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成17年度末(A)	平成18年度末(B)	比 較(B) - (A)
(負債の部)			
預 金	1,958,455	1,993,859	35,404
当座預金	69,911	82,374	12,463
普通預金	787,294	815,767	28,473
貯蓄預金	48,971	46,919	2,052
通知預金	10,810	12,486	1,676
定期預金	982,382	995,716	13,334
定期積金	17,255	15,937	1,318
その他の預金	41,830	24,656	17,174
譲渡性預金	22,278	42,649	20,371
コーポレートマネー	3,031	3,508	477
債券貸借取引受入担保金	18,052	8,463	9,589
売渡手形	50,000	-	50,000
借入金	-	4,900	4,900
借入金	-	4,900	4,900
外国為替	39	35	4
売渡外国為替	39	32	7
未払外国為替	0	3	3
その他の負債	6,881	7,120	239
未決済為替借	104	147	43
未払法人税等	86	104	18
未払費用	1,678	2,354	676
前受収益	1,033	921	112
給付補てん備	2	6	4
金融派生商品	96	392	296
繰延ヘッジ利益	299	-	299
その他の負債	3,579	3,193	386
役員賞与引当金	-	20	20
退職給付引当金	5,856	5,781	75
子会社支援引当金	-	161	161
繰延税金負債	195	5,564	5,369
再評価に係る繰延税金負債	3,068	2,978	90
支払承諾	14,846	11,108	3,738
負債の部合計	2,082,706	2,086,153	3,447
(資本の部)			
資本金	14,100	-	-
資本剰余金	6,272	-	-
資本準備金	6,268	-	-
その他資本剰余金	4	-	-
自己株式処分差益	4	-	-
利益剰余金	85,899	-	-
利益準備金	14,100	-	-
任意積立金	66,378	-	-
退職慰労積立金	345	-	-
固定資産圧縮積立金	222	-	-
別途積立金	65,811	-	-
当期末処分利益	5,420	-	-
土地再評価差額金	3,158	-	-
その他有価証券評価差額金	26,547	-	-
自己株式	307	-	-
資本の部合計	135,670	-	-
負債及び資本の部合計	2,218,377	-	-

## 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成17年度末(A)	平成18年度末(B)	比 較(B) - (A)
(純資産の部)			
資 本 金	-	14,100	-
資 本 剰 余 金	-	6,272	-
資 本 準 備 金	-	6,268	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	4	-
利 益 剰 余 金	-	89,734	-
利 益 準 備 金	-	14,100	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	-	75,634	-
退 職 慰 労 積 立 金	-	345	-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-	220	-
別 途 積 立 金	-	68,811	-
繰 越 利 益 剰 余 金	-	6,257	-
自 己 株 式	-	343	-
株 主 資 本 合 計	-	109,765	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	28,297	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-	29	-
土 地 再 評 価 差 額 金	-	3,076	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	31,344	-
純 資 産 の 部 合 計	-	141,110	-
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	-	2,227,263	-

## 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成17年度(A)	平成18年度(B)	比 較(B) - (A)
経 常 収 益	44,490	46,314	1,824
資 金 運 用 収 益	34,296	36,708	2,412
貸 出 金 利 息	22,521	23,383	862
有 価 証 券 利 息 配 当 金	9,513	10,908	1,395
コ ー ル ロ ー ン 利 息	1,942	2,179	237
買 現 先 利 息	0	-	0
預 け 金 利 息	148	16	132
そ の 他 の 受 入 利 息	170	220	50
役 務 取 引 等 収 益	5,896	6,144	248
受 入 為 替 手 数 料	2,320	2,292	28
そ の 他 の 役 務 収 益	3,575	3,852	277
そ の 他 業 務 収 益	1,469	293	1,176
外 国 為 替 売 買 益	95	111	16
商 品 有 価 証 券 売 買 益	7	16	9
国 債 等 債 券 売 却 益	374	165	209
国 債 等 債 券 償 還 益	-	0	0
金 融 派 生 商 品 収 益	991	-	991
そ の 他 の 業 務 収 益	0	0	0
そ の 他 経 常 収 益	2,827	3,168	341
株 式 等 売 却 益	1,473	2,515	1,042
金 銭 の 信 託 運 用 益	775	81	694
そ の 他 の 経 常 収 益	578	570	8
経 常 費 用	33,954	36,821	2,867
資 金 調 達 費 用	2,965	4,281	1,316
預 金 利 息	548	1,877	1,329
譲 渡 性 預 金 利 息	20	80	60
コ ー ル マ ネ ー 利 息	159	130	29
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	0	16	16
売 渡 手 形 利 息	1	0	1
借 用 金 利 息	0	8	8
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	350	357	7
そ の 他 の 支 払 利 息	1,883	1,809	74
役 務 取 引 等 費 用	2,014	2,017	3
支 払 為 替 手 数 料	368	362	6
そ の 他 の 役 務 費 用	1,646	1,654	8
そ の 他 業 務 費 用	911	2,750	1,839
国 債 等 債 券 売 却 損	652	2,222	1,570
国 債 等 債 券 償 還 損	259	75	184
国 債 等 債 券 償 却	-	9	9
金 融 派 生 商 品 費 用	-	442	442
営 業 経 費 用	25,774	25,382	392
そ の 他 経 常 費 用	2,287	2,390	103
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	1,073	1,073
貸 出 金 償 却	11	23	12
株 式 等 売 却 損	39	45	6
株 式 等 償 却	55	206	151
金 銭 の 信 託 運 用 損	14	173	159
そ の 他 の 経 常 費 用	2,168	868	1,300
経 常 利 益	10,535	9,493	1,042

科 目	平成17年度(A)	平成18年度(B)	比 較(B) - (A)
特 別 利 益	978	21	957
固 定 資 産 処 分 益	-	17	-
償 却 債 権 取 立 益	6	4	2
貸 倒 引 当 金 取 崩 益	972	-	972
特 別 損 失	1,561	419	1,142
動 産 不 動 産 処 分 損	88	-	-
固 定 資 産 処 分 損	-	207	-
減 損	1,473	212	1,261
税 引 前 当 期 純 利 益	9,952	9,095	857
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	39	37	2
法 人 税 等 調 整 額	5,076	4,112	964
当 期 純 利 益	4,836	4,945	109
前 期 繰 越 利 益	1,079	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	583	-	-
中 間 配 当 額	491	-	-
自 己 株 式 消 却 額	587	-	-
当 期 未 処 分 利 益	5,420	-	-

## 利益処分計算書および株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成17年度
当 期 未 処 分 利 益	5,420
任 意 積 立 金 取 崩 額	4
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	4
計	5,424
利 益 処 分 額	3,612
配 当 金	586
役 員 賞 与 金	20
取 締 役 賞 与 金	17
監 査 役 賞 与 金	2
任 意 積 立 金	3,006
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	6
別 途 積 立 金	3,000
次 期 繰 越 利 益	1,811

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						退職慰労積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	14,100	6,268	4	6,272	14,100	345	222	65,811	5,420	85,899	307	105,965
事業年度中の変動額												
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	-	-	586	586	-	586
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	586	586	-	586
役員賞与(注)	-	-	-	-	-	-	-	-	20	20	-	20
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)	-	-	-	-	-	-	4	-	4	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩し	-	-	-	-	-	-	4	-	4	-	-	-
固定資産圧縮積立金の積立て(注)	-	-	-	-	-	-	6	-	6	-	-	-
別途積立金の積立て(注)	-	-	-	-	-	-	-	3,000	3,000	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	4,945	4,945	-	4,945
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	45	45
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	-	-	9	9
土地再評価差額金の取崩し	-	-	-	-	-	-	-	-	82	82	-	82
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0	-	-	1	3,000	837	3,835	35	3,799
平成19年3月31日残高	14,100	6,268	4	6,272	14,100	345	220	68,811	6,257	89,734	343	109,765

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	26,547	-	3,158	29,705	135,670
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	586
剰余金の配当	-	-	-	-	586
役員賞与(注)	-	-	-	-	20
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩し	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の積立て(注)	-	-	-	-	-
別途積立金の積立て(注)	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	4,945
自己株式の取得	-	-	-	-	45
自己株式の処分	-	-	-	-	9
土地再評価差額金の取崩し	-	-	-	-	82
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,750	29	82	1,639	1,639
事業年度中の変動額合計	1,750	29	82	1,639	5,439
平成19年3月31日残高	28,297	29	3,076	31,344	141,110

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 6. その他

### 役員の異動

平成19年5月11日開催の取締役会において、来る6月28日開催予定の定時株主総会およびその後の取締役会において下記のとおり役員の異動を行うことを内定いたしました。

なお、代表取締役の異動は、本日別途開示しております。

#### (1) 代表取締役の異動

代表取締役頭取	ふじ 原 せいえつ 藤 原 清悦	(現 代表取締役副頭取)
代表取締役専務	の ぐち しゅうへい 野 口 修平	(現 専務取締役)

#### (2) その他取締役の異動

##### 新任常務取締役

か とう ひるゆき 加 藤 博之	(現 取締役執行役員経営企画部長兼広報室長)
みなとや たか お 湊 屋 隆夫	(現 取締役執行役員営業本部長兼営業支援部長)
さ さ き ただ お 佐 々 木 忠 夫	(現 取締役執行役員経営管理部長)

##### 新任取締役候補

あら や あき ひろ 新 谷 明 弘	(現 執行役員本店営業部長)
すぎ やま ゆう こう 杉 山 雄 幸	(現 執行役員仙台支店長)

##### 退任取締役

代表取締役頭取	しん かい たかし 新 開 卓	(非常勤相談役就任 (財)秋田経済研究所理事長)
常務取締役	おお はし たかし 大 橋 隆	(株)秋田グランドリース社長就任予定)
常務取締役	かる べ ふみ お 軽 部 文 夫	(株)秋田国際カード社長就任予定)



平成 18 年度  
決算説明資料

株式会社 秋田銀行

# 目 次

## 平成18年度決算の概要

1 損益の状況	単	1
2 資産・負債の状況	単	2
3 不良債権の状況	単	3
4 自己資本比率	単	4
5 19年度業績予想	単	4

## 平成18年度決算の概況

1 損益状況	単	5
	連	6
2 業務純益	単	7
3 利鞘（国内業務部門）	単	7
4 有価証券関係損益	単	7
5 有価証券の評価損益	連	8
	単	9
6 自己資本比率（国内基準）	単・連	10
7 ROA	単	11
8 ROE	単	11
9 OHR	単	11
10 預金、貸出金の残高	単	11
11 預り資産の残高	単	12

## 貸出金等の状況

1 リスク管理債権の状況	単	12
	連	13
2 貸倒引当金の状況	単・連	13
3 金融再生法開示債権	単	13
4 金融再生法開示債権の保全状況	単	14
5 資産内容の開示における基準別比較表	単	15
6 業種別貸出金残高	単	16

当行は「部分直接償却」を実施しておりませんが、仮に実施した場合の「リスク管理債権」および「金融再生法開示債権」情報を（参考）として追加記載しております。

「部分直接償却」とは、自己査定における「破綻先」および「実質破綻先」の債務者に対する担保・保証付債権額のうち、担保・保証等により回収が見込まれる額を控除した残額（分類債権）を貸倒償却として直接減額することです。

部分直接償却は会計上のみの処理であることから、当行はこれを実施しておらず、当該金額の全額に対して個別貸倒引当金を計上しております。

## 平成18年度決算の概要

(金額は単位未満切捨て、増減率は単位未満四捨五入)

## 1 損益の状況【単体】

経常収益は、有価証券利息配当金、株式等売却益の増収を主因に18億24百万円の増収となりました。

資金利益、役務取引等利益は増益ですが、国債等債券損益の減益等により業務粗利益は16億66百万円の減益となりました。なお、国債等債券損益の減益は、低利回りの変動利付国債などを損切売却したことから生じたものであります。

資金利益、役務取引等利益の増益と国債等債券損益を除くその他業務利益の減益が相殺しあったことから、コア業務純益はほぼ横ばいとなりました。また、国債等債券損益＋一般貸倒引当金繰入額が7億55百万円の減益となったことから、業務純益は8億25百万円の減益となりました。

業務純益の減益と不良債権処理額の増加等により、経常利益は10億42百万円の減益となりましたが、減損損失の減少などにより、当期純利益は1億9百万円の増益となりました。

(単位：百万円)

	平成18年度		平成17年度
		平成17年度比	
経常収益	46,314	1,824	44,490
業務粗利益	34,105	1,666	35,771
資金利益	32,434	1,101	31,333
役務取引等利益	4,127	246	3,881
その他業務利益	2,456	3,013	557
(うち国債等債券損益)	2,141	1,604	537
経費(除く臨時処理分)	25,362	6	25,356
うち人件費	12,671	229	12,900
うち物件費	11,413	215	11,198
コア業務純益	10,884	68	10,952
一般貸倒引当金繰入額	1,637	849	788
業務純益	10,379	825	11,204
臨時損益	878	211	667
不良債権処理額	3,205	526	2,679
(貸倒償却引当費用＋)	1,568	322	1,890
株式等関係損益	2,263	884	1,379
経常利益	9,493	1,042	10,535
特別利益	21	957	978
うち貸倒引当金戻入益	-	972	972
特別損失	419	1,142	1,561
うち減損損失	212	1,261	1,473
税引前当期純利益	9,095	857	9,952
法人税、住民税及び事業税	37	2	39
法人税等調整額	4,112	964	5,076
当期純利益	4,945	109	4,836

## 2 資産・負債の状況【単体】

## (1) 総預金（譲渡性預金を含む。）

総預金は前期比558億円、2.8%の増加となりましたが、期末休日要因の高止まり分がおよそ250億円と見られますので、実勢は、300億円、1.5%程度の増加であります。

(単位：億円、%)

	平成18年度末			平成17年度末
		前期比増減額	前期比増減率	
総預金（譲渡性預金含む）	20,365	558	2.8	19,807
うち個人預金	13,677	114	0.8	13,563
うち法人預金	4,621	160	3.6	4,461
うちその他	2,065	283	1.6	1,782

## (2) 預り資産

公共債等の預り資産は、前期比383億円、26.5%の増加となりました。なお、預金を合わせた個人預り資産は、415億円、2.8%の増加であります。

(単位：億円)

	平成18年度末			平成17年度末
		前期比増減額	前期比増減率	
公 共 債	811	42	5.5	769
投 資 信 託	617	222	56.2	395
生 命 保 険	399	119	42.5	280
合 計	1,828	383	26.5	1,445

(注) 「生命保険」には個人年金保険と一時払い終身保険の契約高を記載しております。

## (3) 貸出金

貸出金は前期比559億円、4.5%の増加となりましたが、期末休日要因の高止まり分がおよそ180億円と見られますので、実勢は、380億円、3.0%程度の増加であります。なお、その他部門の減少の大部分は財務省向け貸出の減少であります。

(単位：億円)

	平成18年度末			平成17年度末
		前期比増減額	前期比増減率	
貸出金	12,906	559	4.5	12,347
うち事業先向け	6,816	243	3.7	6,573
うち個人ローン	3,283	5	0.2	3,288
うち地公体向け	2,695	428	18.9	2,267
うちその他	110	108	49.5	218

(注) 「うち地公体向け」には地方公社向け貸出を含んでおります。

## (4) その他有価証券の評価損益【単体】

その他有価証券の評価損益は、前期比29億円評価益が増加して474億円の評価益となりました。なお、債券は34億円の評価損であります。低利回銘柄の売却や市況の好転により評価損は67億円減少しました。

(単位：億円)

	平成19年3月末				平成18年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期比				評価益	評価損
その他有価証券	474	29	533	58	445	570	125
株式	459	36	463	3	495	496	1
債券	34	67	15	49	101	16	118
その他	49	2	54	5	51	57	5

## 3 不良債権の状況【単体】

金融再生法開示債権は、前期末比161億円減少して672億円となり、不良債権比率は5.14%となりました。減少額のうち、53億円はバルクセールによるものであります。なお、部分直接償却を実施した場合の不良債権比率は4.02%であります。

(単位：億円)

	平成19年3月末		平成18年3月末
		18年3月末比	
破産更生等債権	247	4	251
危険債権	365	92	457
要管理債権	59	66	125
合計(A)	672	161	833
正常債権	12,391	713	11,678
対象債権合計(B)	13,063	551	12,512
(A)/(B)	5.14%	1.52%	6.66%

## (参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権

(単位：億円)

	平成19年3月末		平成18年3月末
		18年3月末比	
金融再生法開示債権合計	519	177	696
対象債権合計	12,910	536	12,374
対象債権に対する比率	4.02%	1.60%	5.62%

## 4 自己資本比率【単体】

当期純利益による自己資本の増加とパーゼルに基づいて算定したリスクアセットの減少により、自己資本比率は前期末比0.33ポイント上昇して11.92%となりました。

(単位：百万円)

	平成19年3月末		平成18年3月末
		18年3月末比	
自己資本比率	11.92 %	0.33 %	11.59%
基本的項目	109,179	3,820	105,359
補完的項目	6,687	1,715	8,402
控除項目	-	101	101
自己資本	115,867	2,207	113,660
リスク・アセット	971,627	8,248	979,875

(注) 平成18年3月期の自己資本比率は旧基準で算出しております。

## 5 19年度業績予想【単体】

経常収益は貸出金利息の増加などにより18億円増収の481億円を見込みます。業務粗利益は、国債等債券売却損の減少などにより16億円の増益を見込みますが、一般貸倒引当金戻入益の減少、経費の増加などにより、業務純益は11億の減益の93億円を見込みます。臨時損益はほぼ横ばいを見込んで、経常利益は10億円減益の85億円を見込みます。当期純利益は法人税等調整額の減少により、ほぼ横ばいの50億円を見込みます。

(単位：百万円)

	平成20年3月末		平成19年3月末
		19年3月末比	
経常収益	48,100	1,786	46,314
業務純益	9,300	1,079	10,379
経常利益	8,500	993	9,493
当期純利益	5,000	55	4,945

## 平成18年度決算の概況

## 1 損益状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成18年度		平成17年度
		平成17年度比	
経常収益	46,314	1,824	44,490
業務粗利益	34,105	1,666	35,771
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	36,247	62	36,309
国内業務粗利益	33,616	1,845	35,461
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	35,756	137	35,893
資金利益	32,080	1,036	31,044
役務取引等利益	4,101	251	3,850
その他業務利益	2,565	3,132	567
(うち国債等債券損益)	2,139	1,708	431
国際業務粗利益	488	178	310
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	490	75	415
資金利益	353	64	289
役務取引等利益	25	6	31
その他業務利益	109	119	10
(うち国債等債券損益)	2	103	105
経費(除く臨時処理分)	25,362	6	25,356
人件費	12,671	229	12,900
物件費	11,413	215	11,198
税金	1,277	21	1,256
業務純益(一般貸倒繰入前)	8,742	1,673	10,415
除く国債等債券損益(5勘定戻)	10,884	68	10,952
一般貸倒引当金繰入額	1,637	849	788
業務純益	10,379	825	11,204
うち国債等債券損益(5勘定戻)	2,141	1,604	537
臨時損益	878	211	667
不良債権処理額	3,205	526	2,679
貸出金償却	23	12	11
個別貸倒引当金繰入額	2,710	1,922	788
債権売却損	471	1,408	1,879
(貸倒償却引当費用+)	1,568	322	1,890
株式等関係損益	2,263	884	1,379
株式等売却益	2,515	1,042	1,473
株式等売却損	45	6	39
株式等償却	206	151	55
その他臨時損益	62	571	633
経常利益	9,493	1,042	10,535
特別損益	397	185	582
うち固定資産処分損益	189	101	88
固定資産処分益	17	17	-
固定資産処分損	207	119	88
うち減損損失	212	1,261	1,473
うち貸倒引当金戻入益	-	972	972
税引前当期純利益	9,095	857	9,952
法人税、住民税及び事業税	37	2	39
法人税等調整額	4,112	964	5,076
当期純利益	4,945	109	4,836

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 【 連結 】

## 《連結損益計算書ベース》

(単位：百万円)

	平成18年度		平成17年度
		平成17年度比	
連 結 粗 利 益	35,970	1,940	37,910
資 金 利 益	32,815	1,077	31,738
役 務 取 引 等 利 益	5,531	169	5,362
そ の 他 業 務 利 益	2,376	3,185	809
営 業 経 費	25,960	644	26,604
貸 倒 償 却 引 当 費 用	2,305	90	2,215
貸 出 金 償 却	174	161	335
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,244	835	1,409
債 権 売 却 損	872	1,007	1,879
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	986	423	1,409
株 式 等 関 係 損 益	2,318	914	1,404
そ の 他	236	605	841
経 常 利 益	10,259	1,077	11,336
特 別 損 益	396	845	1,241
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	246	246
う ち 減 損 損 失	212	1,261	1,473
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	9,862	233	10,095
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	495	134	361
法 人 税 等 調 整 額	4,333	693	5,026
少 数 株 主 利 益	80	149	69
当 期 純 利 益	4,952	176	4,776

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

## (参考)

連 結 業 務 純 益	11,145	860	12,005
-------------	--------	-----	--------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引(配当等)

## (連結対象会社数)

(社)

連 結 子 会 社 数	7	0	7
持 分 法 適 用 会 社 数	0	0	0



## 2 業務純益【 単体 】

(単位：百万円)

	平成18年度		平成17年度
		前期比	
業務純益（一般貸倒繰入前）	8,742	1,673	10,415
職員一人当たり（千円）	5,824	974	6,798
業 務 純 益	10,379	825	11,204
職員一人当たり（千円）	6,914	399	7,313

## 3 利鞘（国内業務部門）【 単体 】

(単位：%)

	平成18年度		平成17年度
		前期比	
資金運用利回	1.62	0.16	1.46
貸出金利回	1.89	0.08	1.81
有価証券利回	1.37	0.18	1.19
資金調達原価	1.35	0.12	1.23
預金等利回	0.09	0.07	0.02
外部負債利回	0.18	0.18	0.00
総資金利鞘	0.27	0.04	0.23

## 4 有価証券関係損益【 単体 】

(単位：百万円)

	平成18年度		平成17年度
		前期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	2,141	1,604	537
売却益	165	209	374
償還益	0	0	-
売却損	2,222	1,570	652
償還損	75	184	259
償却	9	9	-
株式等損益（3勘定戻）	2,263	884	1,379
売却益	2,515	1,042	1,473
売却損	45	6	39
償却	206	151	55

## 5 有価証券の評価損益

## 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

## （参考）金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

## 評価損益

## 【 連結 】

（単位：百万円）

	平成19年3月末				平成18年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期比				評価益	評価損
満期保有目的	3	3	-	3	0	0	-
その他有価証券	47,479	2,937	53,305	5,825	44,542	57,085	12,542
株式	45,981	3,524	46,359	378	49,505	49,630	124
債券	3,402	6,754	1,507	4,909	10,156	1,687	11,843
その他	4,900	293	5,438	538	5,193	5,767	574
合計	47,476	2,934	53,305	5,829	44,542	57,085	12,542
株式	45,981	3,524	46,359	378	49,505	49,630	124
債券	3,405	6,751	1,507	4,912	10,156	1,687	11,843
その他	4,900	293	5,438	538	5,193	5,767	574

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーおよびその他の買入金銭債権の一部を含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」にかかる評価差額金は、平成19年3月末においては28,297百万円、平成18年3月末においては26,547百万円であります。

## 【 単体 】

(単位：百万円)

	平成19年3月末				平成18年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	47,479	2,937	53,305	5,825	44,542	57,085	12,542
株式	45,981	3,524	46,359	378	49,505	49,630	124
債券	3,402	6,754	1,507	4,909	10,156	1,687	11,843
その他	4,900	293	5,438	538	5,193	5,767	574
合 計	47,479	2,937	53,305	5,825	44,542	57,085	12,542
株式	45,981	3,524	46,359	378	49,505	49,630	124
債券	3,402	6,754	1,507	4,909	10,156	1,687	11,843
その他	4,900	293	5,438	538	5,193	5,767	574

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーおよびその他の買入金銭債権の一部を含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」にかかる評価差額は、平成19年3月末においては28,297百万円、平成18年3月末においては26,547百万円であります。

## 6 自己資本比率（国内基準）

## 【 単体 】

（単位：百万円）

	平成19年3月末		平成18年3月末
		18年3月末比	
自己資本比率	11.92 %	0.33 %	11.59%
基本的項目	109,179	3,820	105,359
資本勘定	109,179	3,820	105,359
補完的項目	6,687	1,715	8,402
一般貸倒引当金	3,963	1,637	5,600
自己資本に計上された土地の再評価差額	2,724	78	2,802
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	-	101	101
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	-	101	101
自己資本	115,867	2,207	113,660
リスク・アセット	971,627	8,248	979,875

## 【 連結 】

（単位：百万円）

	平成19年3月末		平成18年3月末
		18年3月末比	
自己資本比率	12.41 %	0.39 %	12.02%
基本的項目	114,245	3,998	110,247
資本勘定	109,515	3,844	105,671
少数株主持分	4,730	154	4,576
補完的項目	8,108	887	8,995
一般貸倒引当金	5,383	810	6,193
自己資本に計上された土地の再評価差額	2,724	78	2,802
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	-	101	101
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	-	101	101
自己資本	122,354	3,212	119,142
リスク・アセット	985,364	5,626	990,990

（注） 「自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

なお、平成18年3月期は旧基準により算出しております。

## 7 ROA【単体】

(単位：%)

	平成18年度		平成17年度
		前期比	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	0.40	0.06	0.46
業務純益ベース	0.47	0.02	0.49
当期純利益ベース	0.22	0.01	0.21

$$\text{利益} \div \text{総資産(支払承諾見返を除く)平均残高} \times 100$$

## 8 ROE【単体】

(単位：%)

	平成18年度		平成17年度
		前期比	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	6.31 (7.99)	3.50 (1.82)	9.81
業務純益ベース	7.49 (9.49)	3.06 (1.06)	10.55
当期純利益ベース	3.57 (4.52)	0.98 (0.03)	4.55

ROEの算出式は、平成17年度は「利益÷資本勘定平均残高×100」であります。平成18年度につきましては、「利益÷((期首純資産+期末純資産)÷2)×100」としております。

なお、平成18年度および前年同期比の( )内は、平成17年度と同様の算式により求めたROEおよび増減値であります。

## 9 OHR【単体】

(単位：%)

	平成18年度		平成17年度
		前期比	
業務粗利益ベース	74.36	3.48	70.88

$$\text{経費} \div \text{粗利益} \times 100$$

## 10 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	平成18年度		平成17年度
		前期比	
総預金(譲渡性預金含む)末残	2,036,509	55,775	1,980,734
総預金(譲渡性預金含む)平残	2,017,631	13,731	2,031,362
貸出金 末残	1,290,620	55,827	1,234,793
貸出金 平残	1,231,203	10,116	1,241,319
(参考)部分直接償却を実施した場合の貸出金 末残	1,275,362	54,261	1,221,101

消費者ローン残高	328,385	461	328,846
住宅ローン残高	307,498	92	307,590
その他ローン残高	20,887	369	21,256

中小企業等貸出比率	69.56%	2.55%	72.11%
-----------	--------	-------	--------

## 11 預り資産の残高【 単体 】

(単位：百万円)

	平成18年度		平成17年度
		前期比	
公 共 債	81,188	4,231	76,957
投 資 信 託	61,748	22,166	39,582
生 命 保 険	39,931	11,891	28,040
合 計	182,868	38,288	144,580

## 貸出金等の状況

## 1 リスク管理債権の状況

【 単体 】

(単位：百万円、%)

	平成19年3月末		平成18年3月末
		18年3月末比	
破綻先債権額	5,666 ( 0.43%)	887 ( 0.10%)	6,553 ( 0.53%)
延滞債権額	54,941 ( 4.25%)	8,552 ( 0.89%)	63,493 ( 5.14%)
3カ月以上延滞債権額	- ( - %)	- ( - %)	- ( - %)
貸出条件緩和債権額	5,922 ( 0.45%)	6,613 ( 0.56%)	12,535 ( 1.01%)
リスク管理債権額 合計	66,530 ( 5.15%)	16,052 ( 1.53%)	82,582 ( 6.68%)

( )内は貸出金残高に占める割合

(参考) 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権の状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成19年3月末		平成18年3月末
		18年3月末比	
破綻先債権額	2,360	506	2,866
延滞債権額	42,989	10,499	53,488
3カ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	5,922	6,613	12,535
リスク管理債権額 合計	51,272 ( 4.02%)	17,618 ( 1.62%)	68,890 ( 5.64%)

( )内は部分直接償却を実施した場合の貸出金残高に占める割合

## 【 連結 】

(単位：百万円)

	平成19年3月末		平成18年3月末
		18年3月末比	
破綻先債権額	6,276	841	7,117
延滞債権額	56,398	8,739	65,137
3カ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	5,940	6,612	12,552
リスク管理債権額 合計	68,614	16,194	84,808

## 2 貸倒引当金の状況

## 【 単体 】

(単位：百万円)

	平成19年3月末		平成18年3月末
		18年3月末比	
貸倒引当金	29,053	3,526	32,579
一般貸倒引当金	3,963	1,637	5,600
個別貸倒引当金	25,090	1,889	26,979
特定海外債権引当勘定	-	-	-

## 【 連結 】

(単位：百万円)

	平成19年3月末		平成18年3月末
		18年3月末比	
貸倒引当金	31,848	3,362	35,210
一般貸倒引当金	5,383	986	6,369
個別貸倒引当金	26,465	2,375	28,840
特定海外債権引当勘定	-	-	-

## 3 金融再生法開示債権【 単体 】

(単位：百万円)

	平成19年3月末		平成18年3月末
		18年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	24,783	337	25,120
危険債権	36,512	9,226	45,738
要管理債権	5,922	6,613	12,535
合計(A)	67,217	16,177	83,394
正常債権	1,239,102	71,265	1,167,837
対象債権合計(B)	1,306,319	55,088	1,251,231
(A)/(B)	5.14%	1.52%	6.66%

## (参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	平成19年3月末		平成18年3月末
		18年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,496	1,857	11,353
危険債権	36,512	9,226	45,738
要管理債権	5,922	6,613	12,535
合計(A)	51,930	17,697	69,627
正常債権	1,239,102	71,265	1,167,837

対象債権合計(B)	1,291,033	53,568	1,237,465
(A)/(B)	4.02%	1.60%	5.62%

## 4 金融再生法開示債権の保全状況(平成19年3月末)【単体】

(単位：百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全率		
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及び これらに準ずる債権	24,783	24,783	9,486	15,296	100.00%
危険債権	36,512	30,483	20,756	9,726	83.48%
要管理債権	5,922	3,327	2,274	1,052	56.17%
合計	67,217	58,593	32,517	26,075	87.17%



## 5 資産内容の開示における基準別比較表（平成 19 年 3 月末）【 単体 】

単位未満四捨五入  
（単位：億円）

自己査定における債務者区分別（償却後） （対象：総与信）					金融再生法に基づく開示債権 （対象：総与信）		リスク管理債権 （対象：貸出金）	
	非分類	分類	分類	分類				
破綻先 57	44	13	-	-	破産更生債権及び これらに準ずる債権 248	破綻先債権 57	延滞債権 549	
実質破綻先 191	137	54	-	-				
破綻懸念先 365	191	114	60		危険債権 365			
要管理先 67					要管理債権 59		3カ月以上延滞債権 -	
要注意先 1,123	470	653					貸出条件緩和債権 59	合計 665
要管理先 以外の 要注意先 1,056								
正常先 11,328	11,328				正常債権 12,391			
合計 13,063	12,169	834	60	-	小計 672	合計 13,063		

総与信：貸出金、貸付有価証券、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返

## 6 業種別貸出金の状況（平成19年3月末）【 単体 】

（単位：百万円）

	平成19年3月末		平成18年3月末
		18年3月末比	
国内店合計	1,290,620	55,827	1,234,793
製 造 業	103,752	7,071	96,681
農 業	1,964	61	1,903
林 業	2,013	438	1,575
漁 業	28	3	31
鉱 業	13,789	733	13,056
建 設 業	83,386	1,906	85,292
電気・ガス・熱供給・水道業	7,832	959	8,791
情 報 通 信 業	19,922	2,652	17,270
運 輸 業	24,992	574	24,418
卸 売 業	65,872	4,339	70,211
小 売 業	89,396	407	88,989
金 融 ・ 保 険 業	52,550	6,645	45,905
不 動 産 業	56,703	2,992	53,711
各 種 サ ー ビ ス	175,314	9,562	165,752
地 方 公 共 団 体	253,664	43,152	210,512
そ の 他	339,437	11,251	350,688